

広域医療の取組



平成27年9月12日
関西広域連合・広域医療局

■これまでの主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(1) 連合管内ドクターヘリの運航実績

「3府県(京都・兵庫・鳥取)ドクターヘリ」、「大阪府ドクターヘリ」、「和歌山県ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「京滋ドクターヘリ」合計6機のドクターヘリによる一体的な運航を実現。

〈平成26年度〉

① 3府県ドクヘリ	1,570回
② 大阪府ドクヘリ	142回
③ 和歌山県ドクヘリ	367回
④ 徳島県ドクヘリ	414回
⑤ 兵庫県ドクヘリ	489回
合計	2,982回

〈平成27年度8月末現在〉

① 3府県ドクヘリ	776回
② 大阪府ドクヘリ	59回
③ 和歌山県ドクヘリ	186回
④ 徳島県ドクヘリ	171回
⑤ 兵庫県ドクヘリ	238回
⑥ 京滋ドクヘリ	131回
合計	1,561回

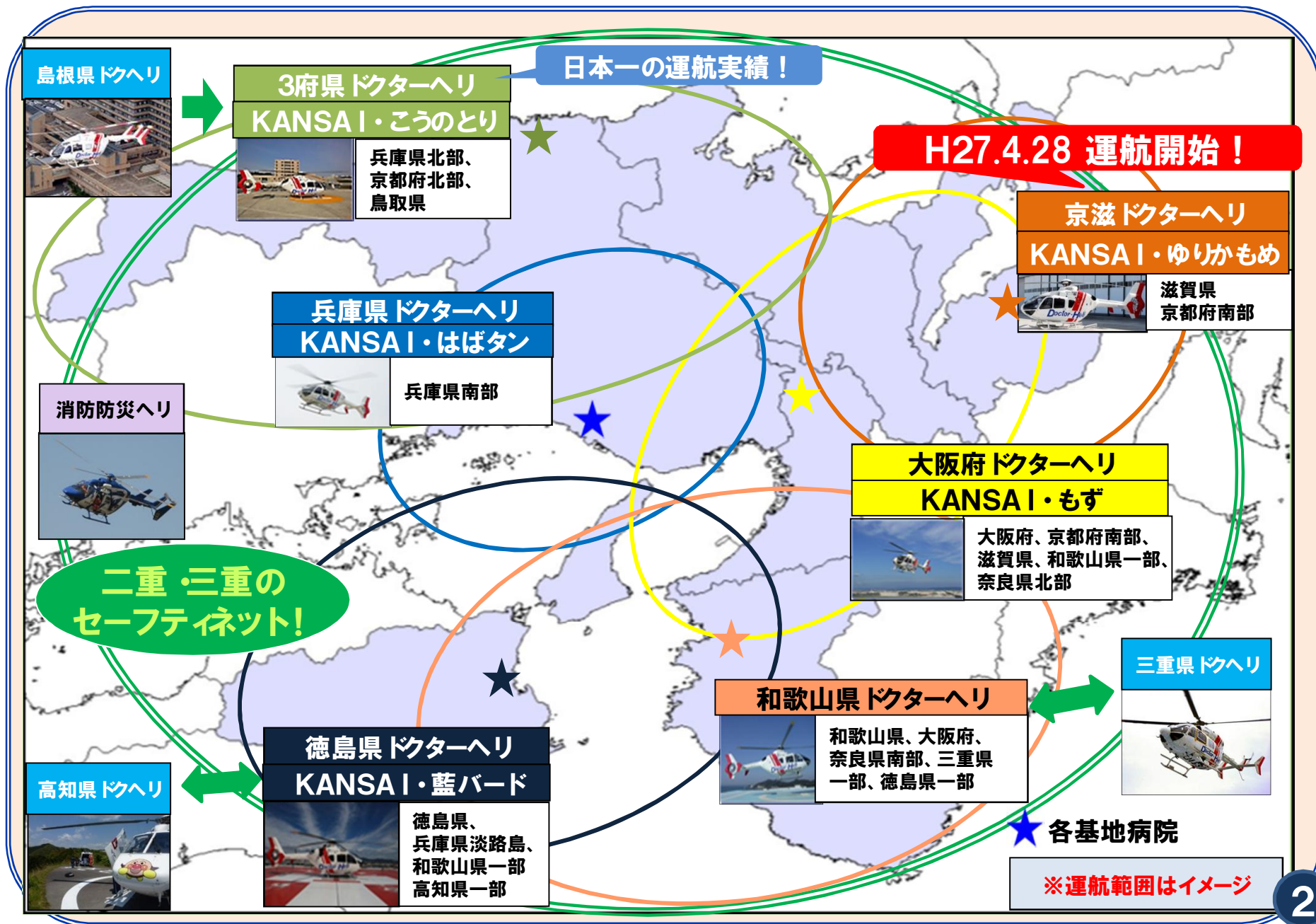
(2) 京滋ドクターヘリ運航開始

平成27年4月28日、滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とする「京滋ドクターヘリ KANSAI・ゆりかもめ」を運航開始。

- 救命効果が高いと言われる「30分以内」での救急搬送体制の確立。
- 二重・三重のセーフティネットの構築による運航体制の充実。



30分以内での救急医療搬送体制



■これまでの主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(3) 普及啓発

ランデブーポイントを活用し、地元消防本部等との通信・搬送訓練も兼ねたドクターヘリ見学会を実施し、ドクターヘリ事業について理解を進め利用促進につなげるとともに、消防本部等との連携を強化。

- 一例：徳島県ドクターヘリ見学会、
基地病院におけるドクターヘリ見学会
- ・ 阿南市伊島運動公園(離島)
 - ・ 南あわじ市沼島ヘリポート(離島)
 - ・ 三好市立東祖谷山小・中学校(山間部)
 - ・ 那賀町立木頭小・中学校(山間部)
 - ・ 済生会滋賀県病院(基地病院)



参考

■ドクターヘリの導入年譜

- H15.1 和歌山県ドクヘリ
- H20.1 大阪府ドクヘリ
- H22.4 3府県ドクヘリ
- H24.10 徳島県ドクヘリ
- H25.11 兵庫県ドクヘリ
- H27.4 京滋ドクヘリ



■これまでの主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の整備・充実

(1)「災害医療コーディネーター」の養成

「災害医療コーディネーター」の役割や業務についての共通理解を図るとともに、「顔の見える関係」を築くため、「災害医療セミナー」を実施。(H27. 3)

◆セミナーの概要

- ① 関西広域連合における取組
- ② DMATと災害医療コーディネーターとの関わり
講師：兵庫県災害医療センター 中山 伸一 センター長
- ③ ドクターヘリ施設見学

◆構成団体の「災害医療コーディネーター」、「医療関係者」、「行政担当者」約60名参加



(2) 広域による実践的な「災害医療訓練」の実施

災害発生時に、医療救護活動が円滑に行えるよう、DMATやドクターヘリが参加する災害医療訓練を実施。



H26.10.19 「和歌山県津波災害対応実践訓練・近畿府県合同防災訓練」

和歌山県南方沖を震源とする南海トラフ地震の発生により、和歌山県が被災したとの想定の下、防衛省の全面協力や在日米軍が参加する中、陸・海・空からの人命救助や物資輸送など、「近畿2府7県緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」との合同で、大規模な「津波災害対応実践訓練」を実施。連合管内のDMATが参加。

■これまでの主な取組

Ⅲ 議会で御論議いただいた連携課題への取組

■危険ドラッグ対策 (H26.8定例会)

危険ドラッグ担当者を対象とした研修会の開催をはじめ、「危険ドラッグ」撲滅に向け、構成団体等と連携した取組を実施。

- ① 「合同研修会の実施」(H26.8)
- ② 「危険ドラッグ」撲滅に向けた緊急アピール発出(H26.9)
- ③ 「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する「国への緊急提言」を実施 (H26.10)
- ④ 「衆議院厚生労働委員会・参考人質疑」へ出席(H26.10)

法律(旧薬事法)改正
対策強化

全ての構成府県で
条例制定

■医療通訳の育成・確保について提案 (H26.8定例会)

- 2020年における関西への外国人旅行者数800万人を目標
- 南海トラフ巨大地震等大規模災害に備え、外国人医師による医療活動の必要性

外国人医師が被災地で速やかに医療行為が行えるよう、「特例の制度化」及び外国人医師による医療活動に不可欠な医療通訳の育成・確保について提案。

政策提案(H26.11、H27.6)
分権改革提案

■ドクターヘリの運航経費の確保 (H27.3定例会)

- ドクターヘリの運航に対する国の補助金が都道府県要望額に対し全国一律にカットされ、安定的な運航に支障の出るおそれのある憂慮すべき事態

「全国需要に対応した予算枠の確保」について、繰り返し提案。

ドクターヘリの運航経費
については、要望額に
対し100%の配分とな
り、予算を確保

■これまでの主な取組

Ⅲ 議会で御論議いただいた連携課題への取組

■感染症に対する広域医療体制の確保

◆エボラ出血熱（H26.11臨時会）

西アフリカを中心に感染が拡大したエボラ出血熱について、広域医療局と広域防災局が連携し、担当者会議を開催（H26.12）

構成団体及び連携県の担当部局との連携体制を構築。

エボラ出血熱の対応について情報共有。

構成団体及び連携県が所有する「防護服」や「搬送車」等の種類・数量、「研修・訓練」の実施状況等

エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言（H27.1）

- ① 「感染症指定医療機関運営補助金」等の見直し
- ② 「専門チーム」派遣など国のフォロー体制の整備
- ③ 第一種感染症医療機関及び自治体を対象とした「研修会・訓練」の実施
- ④ 感染症専門医及び感染症専門スタッフの養成
- ⑤ 自治体が行う移送体制の整備等についての財源措置 等



橋本岳厚生労働大臣政務官へ提言

◆MERS（マーズ）

韓国において感染が拡大した中東呼吸器症候群（MERS : マーズ）について、広域医療局と広域防災局が連携し、担当者会議を開催（H27.7）

- ・構成団体及び連携県の担当部局との連携体制を確認。
- ・関西空港における検疫体制及び各構成団体及び連携県の対応状況について情報共有。

◆ 関西広域救急医療連携計画の戦略的推進

策定：H27.3 計画期間：H27～H29

■ 基本理念 「安全・安心の医療圏“関西”」

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の医療資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化を図る。

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

府県域を越えたドクターヘリの運航

- ◆「京滋ドクターヘリ」H27年4月28日運航開始
- ◆6機体制による「30分以内での救急搬送体制」の確立
- ◆近隣県ドクヘリとの連携 ◆自衛隊ヘリ等との連携
- ◆搭乗人材の育成 ◆ランデブーポイントの充実
- ◆運航時間延長及び夜間運航の検討

II 災害時における広域医療体制の強化

「南海トラフ巨大地震」「近畿圏直下型地震」に備えて

- ◆被災地医療を統括する「災害医療コーディネーター」の養成
- ◆災害医療訓練の実施
- ◆薬剤・医療資機材の確保、薬剤師等の災害医療訓練参加
- ◆「DPAT(災害派遣精神医療チーム)」先遣隊の設置

III 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

危険ドラッグ対策

- ◆情報共有
危険ドラッグに係る試買検査結果
危険ドラッグ対策に係る規制状況
- ◆合同研修会の実施

広域医療連携体制の検討及び運用

- ◆周産期医療の連携体制
- ◆高度医療専門分野における広域連携等

情報共有・広報・啓発

- ◆ジェネリック医薬品普及促進
- ◆アルコール依存症対策

■「関西広域救急医療連携計画推進委員会」平成26年度 2回開催

専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら計画の円滑な推進を図る。

会長 全国自治体病院協議会会長 邊見 公雄 氏
委員 滋賀医科大学教授 江口 豊 氏
委員 鳥取大学医学部附属病院病院長 北野 博也 氏
委員 大阪市立大学大学院教授 溝端 康光 氏

副会長 徳島大学学長 香川 征 氏
委員 和歌山県立医科大学教授 加藤 正哉 氏
委員 京都大学大学院教授 小池 薫 氏



■今後の主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(1) 6機のドクターヘリによる運航体制の充実

- ◆「3府県(京都・兵庫・鳥取)ドクターヘリ」、「大阪府ドクターヘリ」、「和歌山県ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「京滋ドクターヘリ」合計6機のドクターヘリによる、一体的な運航体制の充実。
- ◆災害発生時において、「被災地支援」と「広域連合管内救急医療体制の確保」の両課題に適切に対応できるよう、災害時における広域連合管内ドクターヘリの運用のあり方を検討。

(2) 二重三重の補完体制の構築

二重・三重の補完体制を構築するため、「近隣県ドクターヘリ」、「各府県消防防災ヘリ」等との連携推進。

◆近隣県ドクターヘリとの応援体制

- ① 大阪府ヘリ ⇔ 和歌山県ヘリ
- ② 和歌山県ヘリ ⇔ 徳島県ヘリ
- ③ 徳島県ヘリ ⇔ 高知県ヘリ

- ④ 島根県ドクヘリ ⇒ 鳥取県
- ⑤ 和歌山県ドクヘリ ⇔ 三重県ドクヘリ

H27.7
基本合意

■今後の主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(3)ドクターヘリ搭乗人材の育成

ドクターヘリの導入効果を最大限に発揮するため、救急現場において必要な知識や技術がしっかりと習得できるよう、基地病院において、業務を通じた実践的な訓練(OJT)により搭乗人材を育成。

(H29目標 125人)



京滋ドクターヘリ搭乗スタッフ

(4)きめ細やかな運航体制の構築

医師が救急患者に少しでも早く接触し、救命医療を施せるよう、各市町村や消防本部など関係機関と連携し、ランデブーポイント(臨時離着陸場)を拡充。

(H29目標 2,500箇所設置)



小・中・高等学校



河川敷

■ 今後の主な取組

I ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(5) 合同訓練の実施

「出動要請が重複した場合」、
「多数の傷病者が発生した場合」
を想定した複数機のドクターヘリ等による
合同訓練を実施する。

(H27年度 3回程度実施予定)



訓練イメージ

(6) 運航時間延長及び夜間運航の検討

ドクターヘリは、有視界飛行が原則であることから、ドクターヘリの夜間運航の実施については、安全性や効率性の確保などの課題があるが、日の出から日没までの運航時間の延長の可能性も含め、「ドクターヘリ関係者会議」において検討を行う。

<ドクターヘリ関係者会議>

基地病院、構成団体、運航会社の関係者

* 平成26年度2回開催



自衛隊ヘリによる
夜間搬送訓練



■今後の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(1)「災害医療コーディネーター」の養成

刻々と変化する被災地の状況を的確に把握し、医師等の限られた医療資源の適正配置・配分を行うため、被災地医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」を養成する。

■災害医療コーディネーターの養成

全ての構成府県に設置 合計 285名

職種：医師、歯科医師、薬剤師、看護師、臨床工学技士等

東日本大震災発生時に活躍した「石巻圏合同救護チーム」のノウハウを生かして立ち上げた「災害医療ACT研究所」の講師陣による実践的な「災害対策本部運営訓練」や「避難所運営訓練」を通じた養成を行う。

(H27 滋賀県、鳥取県、徳島県で実施予定)

■合同研修会の実施

「災害医療コーディネーター」の役割や業務についての共通理解を図るとともに、「顔の見える関係」を築くため、合同による研修会を実施するほか、国が統一的に実施する「都道府県災害医療コーディネーター研修」にも参加し、府県域を越えたネットワークを構築する。



災害医療コーディネーター養成研修

■ 今後の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(2) 広域による実践的な「災害医療訓練」の実施

災害発生時に、医療救護活動が円滑に行えるよう、DMATやドクターヘリが参加する災害医療訓練を実施する。

災害時にしっかりと機能する訓練の実施

H27.10.18 「近畿府県合同防災訓練」実施予定

京都府南部における直下型地震の発生により、京都府が被災したとの想定の下、「近畿2府7県緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」との合同で、大規模訓練を実施。連合管内のDMATが参加。



H26和歌山県での訓練

(3) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊の設置

自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的なチームであるDPAT(災害派遣精神医療チーム)のうち、発災後概ね72時間以内に活動を開始できる「先遣隊」の設置を進める。

■設置状況 全国17府県で設置済み(連合管内では、大阪府、兵庫県、徳島県に設置)

■今後の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(1) 薬物乱用防止対策

関西広域連合管内においては、「危険ドラッグを許さない」との機運の醸成を図り、「危険ドラッグ」撲滅に向け、「危険ドラッグに係る試買検査結果」、「危険ドラッグ対策に係る規制状況」等の情報共有を図る。

■合同研修会の実施

平成27年11月2日開催予定

行政担当者、警察や麻薬取締部など取締機関からも参加

(2) 広域医療分野の連携

■周産期医療の連携体制の構築

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の体制を拡充し、「関西広域連合周産期医療広域連携」体制を構築。

■情報発信

関西広域連合管内における先進医療等が受けられる医療機関等の情報をホームページ等を通じ発信。

■情報共有・広報

各構成団体において取り組んでいるものの、更に改善すべき課題について、情報を共有しながら、調査研究を行うとともに、連携して広報等に取り組む。